

JAIR Newsletter

No.169 October 2021

日本国際政治学会


<https://jair.or.jp/>

[目次]

巻頭言.....	1	2022年度研究大会報告募集のお知らせ.....	6
KAIS 会長ご挨拶.....	2	院生・若手研究分科会活動報告.....	7
事務局からのお知らせ.....	3	理事会便り.....	8
2020～22 年期組織図・構成.....	3	編集後記.....	11
2021 年度学会奨励賞について.....	5		

今を斬る／今に斬られる

遠藤 乾

ふたたびパワー全盛の時代になった（ようだ）。米中がぶつかり合い、その下でそれぞれの国が軍事や技術で国力を競い、生き残りや生きやすさを求めてしのぎを削る。

そんななか、国際統合やらグローバル化やら、移民やら金融やら、もはやぼやけて見えるほどだ。環境は世界政治の中心に位置するようになったが、コロナ感染症をめぐる未曾有の世界危機も、必要なはずのグローバル・ガバナンスには届かず、見事に権力政治に回収されたかのようにも見える。

こういう時代にあって、国際政治を学知の対象にするというのはどういうことを意味するのだろうか。もとより基調をなすリアリズムが確証されたとにんまりするのだろうか。その場合、変革の芽はどこに見いだせるのだろうか。冷戦の終結を見通せたリアリストはいたのだろうか。他方、狭まりゆくリベラリズムやコンストラクティヴィズムの説明力で踏ん張るひともいるだろうか。それらで国際政治に迫っていることになるのだろうか。そもそも国際次元における政治とはなんだろうか。

それとも、国際政治とはなどという古めかしい問いはとりあえず脇に置き、粛々と過去の事実を掘り起こし、外交や国際政治の歴史を職業的に紡ぐのだろうか。因果関係の立証に特化し、一定の仮説をデータセットともに検証するのだろうか。あるいは、オルタナティブの学知を目指し、身近な日常、たとえば子供や女性のまなざしから国際政治学を構築しなおすのがよかるうか。

継続と変化。原理ないし法則と流動化する状況と。時代通底的なものと時代規定的なものと。そのあいだを永遠に往還するのは宿命だろう。事実から出発するしかないが、その膨大な事実の選択には、メガネ——理論や分析、あるいは思考の枠組み——が必要だ。そのメガネはメガネで気になる。さてそれはどんなものだったか。それに囚われているうちに、世界は動いていく。

国際政治に迫るといふ学知上の営みがますます分らない。とりあえず、その迷いを大事に、もう少し迷いを生きてみようかと思う。



KAIS 会長ご挨拶

本年度の研究大会も、昨年が続いてオンライン開催となったため、日韓合同部会において KAIS の会長や報告者を日本にお招きし、懇親会でご一緒することができませんでした。例年、懇親会の場で KAIS 会長にスピーチをお願いしておりますが、Chaesung Chun 会長より挨拶文を頂戴しましたので、ここに掲載いたします。ご覧いただければ幸いです。

2020-2022 期理事長 大矢根聡

KAIS President's Greetings

Distinguished members of the Japan Association of International Relations, I sincerely congratulate the annual conference's opening.

The demise of the unipolarity led by the United States anticipates the uncertainty of the future global order. The U.S. withdrawal from Afghanistan only symbolizes the significant ramifications of the crises during the last thirty years since the end of the Cold War. We have still confronted the challenging tasks of overcoming lingering effects of those crises, such as the rise of terrorism, the negative effects of economic globalization, and the tragic outcome of the COVID-19 outbreak.

The future of the liberal, rules-based order is in crisis. Indeed, the liberal international order that we have made since the Second World War has several flaws. However, the international order lessened the possibility of war among great powers, increased democracies around the order, and strengthened the power of multilateralism.

The worldwide governance architecture is in place, and an essential question is who will lead the liberal, rules-based order. The United States strives for the reinvigoration of the global leadership, but without the strong support of alliances and partners, the maintenance of the liberal order will be questionable. The lack of support of allies would have made the formation and the maintenance of the liberal international order impossible. That is why we pay attention to the fact that the current liberal order is co-constituted by many like-minded countries. These countries tried to maintain peace, liberalize the international economy, preserve multilateral principles and rules, and transform the international politics from anarchy to well-managed governance.

Japan and South Korea are two pillars supporting the U.S. effort to ground the liberal international order and suggest creative ideas to perpetuate and evolve the rules-based architecture. As two most prominent Asian democracies, Japan and South Korea have common interests in bringing about a new global order based on democracies, human rights, and an open international economy.

With the precipitous decline of the relationship between the United States and China, and the surge of unexpected transnational threats such as climate change and COVID-19, the hegemonic leadership by one great superpower is an impossibility. The inclusion and participation of middle and small powers in forging a new global order are necessary. Finding a space for democratic participation of all countries in making global decisions will be crucial, and the roles of both Japan and South Korea will draw more attention. Democracies have been globalized, but global governance is not democratic yet.

International Relations is far behind in diagnosing, analyzing, and transforming the significant components of the future global order. Overcoming great powers' rivalry, promoting cooperation among them, and evolving the liberal, rules-based order will be critical future tasks.

The exchanges, mutual learning, and formation of a transnational epistemic community will foster these impending tasks, and the cooperation between Japan and South Korea will contribute a lot to this task.

I sincerely appreciate the kind invitation of the Japan Association of International Relations and wish that we continue to work together for close academic cooperation.

Chaesung Chun
President, The Korean Association of International Studies

事務局からのお知らせ

1. 研究大会の開催

2021年度の研究大会が10月29～31日にオンライン方式で開催され、延べ人数で2277名（同一端末で5分以上滞在した人数）と、昨年同様の参加があり、盛会のうちに終えることができました。会員の皆様に感謝いたします。

2. 新入会員の承認

第7回理事会（6月5日）、第8回理事会（9月11日）、第9回理事会（10月29日開催）において入会申込書等が回覧され、計49名の新入会員が承認されました。会費の納入をもって正式に会員となりますので、入会を承認された方々は会費を納入してくださいませよう、お願いいたします。

3. 今後の研究大会予定

2022年度の研究大会は、2022年10月28日（金）～30日（日）に仙台市の仙台国際センターで開催予定です（実行委員長は本多美樹会員）。仮に新型コロナウイルス感染症の流行状況等により会場を変更する場合は学会ウェブサイト、会員向けメーリングリストでご案内します。なお、2023年度の研究大会は、2023年11月10日～12日、福岡国際会議場で開催されます（実行委員長は渡邊智明会員）。

4. 事務局スタッフのご退職とご就任

2021年10月末日を以て事務局のスタッフ、久保田摂子さんが退職され、10月1日付で半田真奈美さんが新たな事務局スタッフに就任されました。

5. 会員登録情報更新のお願い

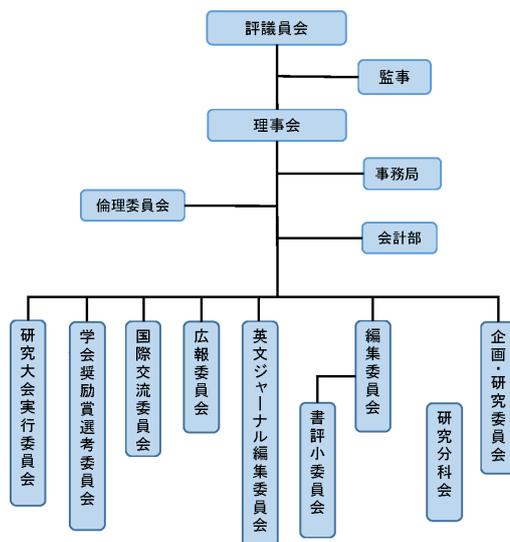
会員の皆様の所属機関や学会誌送付先住所に変更があった場合には、会員登録情報の更新をお願いいたします。皆様の学会活動の円滑化のため、メールアドレスの登録・更新にご協力ください。

学会ウェブサイトの「会員データ変更」から「オンライン会員情報管理システム（e-naf）」に入り、修正・追加もしくは変更の申請を行っていただけます（<https://www.e-naf.jp/JAIR/member/login.php>）。

2020-2022年任期理事長 大矢根聡
2020-2022年任期事務局主任 武田知己

2020～22年任期組織図・構成（2021年11月1日現在）

一般財団法人日本国際政治学会 組織図 [2021年11月1日現在]



一般財団法人日本国際政治学会 組織構成

評議員	赤木完爾、石田淳、遠藤誠治、大芝亮、太田宏、吉川元、國分良成、古城佳子、酒井啓子、佐々木卓也、田所昌幸、中西寛
監事	篠原初枝、山田敦
理事会	大矢根聡（理事長）、飯田敬輔（副理事長）、武田知己（常任理事）、青山瑠妙、磯崎典世、遠藤貢、楠綾子、葛谷彩、倉科一希、鈴木基史、都留康子、潘亮、宮城大蔵、和田洋典
事務局	武田知己（主）、佐渡紀子（副）、杉之原真子（副） 半田真奈美（アシスタント）
会計部	磯崎典世（主）、都留康子（副） 渡邊祐美子（アシスタント）
倫理委員会	飯田敬輔（主）、井上あえか、大島美穂、都丸潤子、向和歌奈
企画・研究委員会	宮城大蔵（主）、和田洋典（副）、大林一広、勝間田弘、杉山知子、玉置敦彦、鳥潟優子、林載桓、和田賢治 研究分科会ブロックA幹事、B幹事、C幹事、D幹事
研究分科会	研究分科会代表幹事：五十嵐隆幸 【ブロック幹事】 ブロックA（歴史系）：五十嵐隆幸、ブロックB（地域系）：青木まき ブロックC（理論系）：佐竹知彦、ブロックD（非国家主体系）：加藤恵美 院生・若手研究：細川真由
編集委員会	遠藤貢（主）、潘亮（副）、葛谷彩（副）、西山隆行（副） 『国際政治』編集担当者 研究分科会ブロックA幹事、B幹事、C幹事、D幹事
書評小委員会	西山隆行（主）、油本真理、市原麻衣子、井上実佳、上英明、白鳥潤一郎、外山文子、浪岡新太郎、西田竜也、濱中新吾、堀井里子
英文ジャーナル編集委員会	鈴木基史（主）、伊藤融、小濱祥子、鈴木一敏、籠谷公司、中戸祐夫、廣野美和、Azusa Katagiri、Seanon Wong 編集スタッフ：氏家佐江子、桑原洋子
広報委員会	楠綾子（主）、倉科一希（副） 小林哲（アシスタント）
国際交流委員会	青山瑠妙（主）、金ゼンマ（副）、上久保誠人、東野篤子、三牧聖子
学会奨励賞選考委員会	河野康子（主）、浅野豊美、青野利彦、伊藤剛、亀山康子、栗栖薫子、清水奈名子
研究大会 実行委員長	2021年度 小尾美千代（オンライン開催） 2022年度 本多美樹（仙台大会） 2023年度 渡邊智明（福岡大会）

【研究分科会責任者連絡会議】（*は2021年11月からの新任）

Aブロック（歴史系）		Bブロック（地域系）	
日本外交史	中島琢磨*	ロシア東欧	長谷川雄之*
東アジア国際政治史	五十嵐隆幸	東アジア	荒川雪
欧州国際政治史・欧州研究	小川浩之*	東南アジア	青木まき*
アメリカ政治外交	水本義彦*	中東	溝渕正季
		ラテンアメリカ	山岡加奈子
		アフリカ	矢澤達宏*
Cブロック（理論系）		Dブロック（非国家主体系）	
理論と方法	松村尚子*	国際交流	加藤恵美*
国際統合	小林正英	トランスナショナル	西脇靖洋
安全保障	佐竹知彦	国連研究	坂根徹
国際政治経済	西谷真規子	平和研究	二村まどか*
政策決定	齊藤孝祐*	ジェンダー	古沢希代子*
		環境	高橋若菜*
院生・若手研究 細川真由*			

2021年度学会奨励賞について

2021年度の学会奨励賞は、藤田将史会員の「米国のIMF利用における国内的意図—多国間組織への委任の批判回避機能—」『国際政治』第204号（2021年3月）に決まりました。以下、河野康子・学会奨励賞選考委員会主任からの講評と藤田会員の「受賞のことば」を掲載します。

学会奨励賞選考委員会主任講評

受賞論文 藤田将史「米国のIMF利用における国内的意図—多国間組織への委任の批判回避機能—」（『国際政治』204号所収）

藤田論文は、米国の国際収支支援が近年二国間援助からIMFへの援助の委任に移行するようになったことに注目し、その理由を実証的に検討したものです。その際、先行研究が提示してきた国際要因では90年代以降の現実を説明できないとし、米国内の意思決定過程を検証しました。つまり従来、国際要因とされてきた支援の性質の変化、米国の支援能力の低下は90年代には徐々になくなっており、先行研究は、むしろその時期に米国がIMFを利用している現実を説明できない、としています。藤田論文が注目するのは米議会の意思決定過程です。藤田論文は、米議会が批判回避のために支援をIMFに委任するようになったこと、近年の米国に見られる急激な格差の拡大に注目しました。80年代には国際金融の自由化が進み大規模な金融危機が頻発します。米国経済への打撃を防ぐために支援は不可欠となりました。しかし他方で格差拡大によって低所得層の不満が高まり、支援は「必要性が大きい却不人気の政策」の典型になったのです。そのなかでIMFに支援の決定と実施を委任することによって、支援に対する批判を回避することが可能になった、と藤田論文は主張します。

ここから藤田論文は、低所得層からの批判を回避するために議会がIMFを利用している、という仮説を立て、この仮説を計量分析と事例分析で検証する方法を採りました。まず計量分析では各選挙区の貧困率を独立変数とし、上下両院議員のIMF増資支持に対する貧困率の影響を測定しました。藤田論文は、上院では貧困率が高いほどIMF増資への支持が高まること、しかし下院では必ずしも貧困率が有意な効果を持たなかったことを実証しました。全般的に見て下院の野党を除き格差はIMFに支援を委ねることへの議員の支持を高めた、との結論を出しました。次に藤田論文は、補助的に事例分析の手法を用いることで格差が議会の二国間支援に対する支持を低下させたことを確認しています。

こうして藤田論文は、まず最大の支援国である米国が格差拡大の結果 IMF の利用によって支援を可能にしたこと、次に米国の支援政策に対して議会が重要な役割を果たしたこと、最後に、国際制度論一般について多国間組織への委任を批判回避に利用できること、の三点を実証的に明らかにしました。このように藤田論文は論旨が明快であるだけでなく、方法論についても計量分析と事例分析をバランスよく組み合わせることでオリジナリティの高い成果を生み出すことに成功しています。その前提として、先行研究のレビューを手堅くまとめた上で残された課題を問題提起した点、今後の米国の IMF その他国際金融機関に対する姿勢を理解することに貢献した点、国際制度論一般についての有意義な理論的示唆を行った点などが委員会メンバーの間で高く評価されました。以上の観点から、奨励賞審査委員会として藤田論文を奨励賞候補として推薦する次第です。

最後に今回の選考では多くの力作に接しました。受賞を逃した会員の皆様も自信をもって今後のご研究に励まれますよう期待しています。

学会奨励賞選考委员会主任 河野康子

受賞のことば

『国際政治』への掲載だけでも嬉しく思っておりましたが、このたび奨励賞をいただきましたことは、大変身に余る光栄です。まずは匿名の査読者の先生方、選考委員の先生方、編集委員会の独立論文担当だった磯崎先生、潘先生、葛谷先生に、御礼を申し上げます。

近年、多国間の経済協調は、経済力の分散による非効率化や、市民レベルの反グローバリズムといった問題に直面しています。この研究を始めたきっかけは、そういった問題にも拘わらず、一部の多国間経済組織での協調がむしろ発展していっているのはなぜだろうか、と考えたことです。そこで、多国間組織の中でも特に役割が大きくなっている IMF に注目し、最大の支援国であるアメリカがなぜ IMF の利用を拡大したのか、という問いをたてました。それから紆余曲折がありましたが、国際的には協調の必要性が増している一方で、国内的には非難が高まっているというジレンマが、多国間組織の利用につながるという仮説に至りました。そして、メキシコ危機からアジア危機にかけての過程追跡と、80年代以降のアメリカ議会の支援決定に関する計量分析の両方で、検証を試みた次第です。それが最終的に私の博士論文の研究となりましたが、今回の論文はその一部をまとめたものです。長い時間をかけた博士論文の研究で賞をいただけて、本当に嬉しく思っております。

この研究の過程ではつまづくことも多く、ここまで来ることができたのは、多くの方々のご助力があったことです。この場をお借りして、改めて感謝をお伝えしたいと思います。指導教員だった古城佳子先生は、不出来な学生だった私を大変辛抱強くご指導くださいました。また、本研究で扱っている IMF については、荒巻健二先生のととても熱心なご指導のお陰で一から学ぶことができました。さらに本論文の執筆中には、湯川拓先生からも多くのご指導をいただいております。最後に、研究のあらゆる段階で、東京大学の学友との忌憚りの無い議論が大きな糧となりました。

以上のように、多くの方に支えられてきた未熟者でございますし、本論文についても様々なお批判があり得ると存じます。ですが、今回の受賞を通していただいたご期待を決して無駄にしないよう、今後もより良い研究ができるように努力していく所存です。この度は、誠にありがとうございました。

藤田将史



2022 年度研究大会部会企画・自由論題報告募集のお知らせ

2022 年度研究大会（仙台国際センター〔仙台市〕、2022 年 10 月 28 日～30 日）での部会企画の提案および自由論題（部会）の報告希望を募集致します（なお、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、開催形式の変更を検討する場合があります）。応募に必要な事項は以下の通りです。応募に際して、報告者についての下記の内規を確認していただくようお願い致します。なお部会（自由論題部会を含む）での報告者には、ペーパーの提出が義務づけられています。

(1) 締め切り：2021年12月17日(金)(必着)

送付方法：応募は e-mail、または郵送にてお願いいたします。

送付先：〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学総合グローバル学部 宮城大蔵

email：tmiyagi☆sophia.ac.jp (☆を@に置き換えてください)

メールの件名、または封筒に「日本国際政治学会 2022 年度研究大会部会企画・報告応募」と明記してください(郵送の場合、学内の配達に時間を要するため、都内からでも投函翌日には届かないことが多いので、余裕を持って発送してください)。

(2) 応募に必要な事項

1. 部会企画案

(i) テーマ、(ii) 趣旨(800字～1200字程度)、(iii) 報告者、司会者、討論者などを記すこと。

2. 自由論題報告案

(i) テーマ、(ii) 要旨(800字～1200字程度)などを記すこと。

部会企画の提案者もしくは自由論題の報告希望者のいずれも、氏名、所属、職名、連絡先(住所、電話番号、e-mail アドレス)を記すこと。

応募用紙は、学会ウェブサイト(<https://jair.or.jp/committee/kikaku/7141.html>)からダウンロードできます。

(3) 部会参加に関して、以下の事項が内規に定められていますので、ご注意ください。

1. 部会参加者は、原則として、会員及び入会申請中の者とする。
2. 一般会員が、部会及び自由論題部会において報告を行う場合、応募時において過去二年間(2020年度、2021年度)に開催された研究大会の部会で報告を行った会員(申請中を含む)は、報告者の候補たりえない。この原則は司会者及び討論者については適用されないものとするが、なるべく同じ会員の登壇は控えることとする。
3. 学生会員が、部会及び自由論題部会において報告を行う場合、応募時において過去一年間(2021年度)に開催された研究大会の部会で報告を行った会員(申請中を含む)は、報告者の候補たりえない。この原則は司会者及び討論者については適用されないものとするが、なるべく同じ会員の登壇は控えることとする。
4. 自由論題部会にて報告を行う場合、上記の2.及び3.に加え、応募時において過去二年間(2020年度、2021年度)に開催された研究大会の分科会で報告を行っていない会員(申請中を含む)、学生会員の場合は過去一年(2021年度)の大会で報告していない会員が優先される。

企画・研究委員会主任 宮城大蔵

院生・若手研究分科会活動報告

2021年度より地区別に分かれていた院生研究会をひとつの組織に統合し、新たに院生・若手研究分科会として活動を開始いたしました。学生会員の学会費減額や国内旅費支援など新たに設けられた若手支援制度を活用し、研究会活動を活発化させ、若手研究者の交流促進を目指して活動してまいります。引き続きご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

1. 若手支援制度について

2021年度より学生会員の会費が14,000円から10,000円に減額され、学生会員の負担が一定程度軽減されました。今回の措置は、どのような状況におかれている学生会員であっても、その利益を等しく享受することができるため、歓迎する声が多く聞かれました。

また、国内旅費支援は、地方の大学に所属する学生会員や若手研究者であっても、研究大会や院生・若手研究分科会が主催する研究会において、研究報告を行うインセンティブとなることが期待されます。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、現時点では活用実績はありませんが、今後、学生会員や若手研究者に対して本支援制度を活用して、研究大会や研究会への参加を呼びかけていきたいと考えております。

今回新たに設けられた若手支援制度は、厳しい状況におかれている学生会員や若手研究者にとって勇気づけられるものとなりました。今回の支援措置の実現のために、ご尽力いただきました先生方に深くお礼申し上げます。

2. 研究会活動の報告

2021 年度上半期において実施した研究会は下記の通りです。

第 1 回研究会「世界秩序を考える——国際関係思想史の視点から」

日時：2021 年 6 月 27 日（日）

報告者：水野良哉「『米英連邦』の模索——第二次世界大戦時におけるアーノルド・J・トインビーの世界秩序構想」

討論者：葛谷彩（明治学院大学）

第 2 回研究会「定量的な視点からみるパブリックディプロマシー——統計的因果推論の実践」

日時：2021 年 8 月 21 日（土）

報告者：上杉衛（大阪大学）「パンダ外交：中国のパブリックディプロマシーが対中世論に与える影響」

討論者：張雪斌（大阪経済法科大学）、大石晃史（青山学院大学）

第 3 回研究会「国際制度の批判的検討——英国学派の視点」

日時：2021 年 9 月 18 日（土）

報告者：渡邊涼一（筑波大学）「国際社会の制度構造と制度間関係」

討論者：秦野貴光（広島市立大学）

第 4 回研究会「日米外交史から見た核不拡散と宇宙開発」

日時：2021 年 10 月 3 日（日）

報告者：渡邊康宏（東京工業大学）「1960 年代米国核不拡散政策と日米宇宙開発協力」

討論者：土屋由香（京都大学）

活動内容の詳細については、院生・若手研究分科会ホームページ（<https://jair-grads.wixsite.com/inseiken>）においても紹介しております。ぜひご覧ください。

院生・若手研究分科会では、研究会での報告を希望される方、また研究会の企画運営を担っていただける方を募集しております。ご関心をお持ちの方がいらっしゃいましたら、ぜひご連絡ください。また、ご質問等につきましては、下記の連絡先までお寄せください。

連絡先：

院生・若手研究分科会 細川真由 jair.inseiken☆gmail.com（☆を@に置き換えてください）

2019-2021 年度院生・若手研究分科会責任者 湯浅卓也

理事会便り

国際発信に関するお知らせ

理事会では、これまで院生・若手会員の支援策、学会誌刊行体制の適正化などに取り組んできましたが、現在、下記のように、本学会における研究の国際発信を進めております。

1. 2022 年度の ISA (International Studies Association) 研究大会において、日本国際政治学会として 2 つのラウンドテーブルを開催し、本学会における研究を提示いたします（3 月 30 日および 4 月 2 日）。そのテーマと登壇者は以下の通りです（オンラインにて視聴できる予定です）。

ISA-JAIR roundtables at the 63rd ISA Annual Convention in Nashville, Tennessee (March 30th – April 2nd, 2022)

Roundtable-1: What theoretical implications can be drawn from Japan's external relations?

日本の対外行動パターンに基づいて、主流の国際関係理論の妥当性を再検討する。日本は敗戦国として、対米同盟国として、あるいは経済的な新興国、通商国家・経済大国として、そして衰退傾向の国として、興味深い存在である。それは、単にアジアに位置する奇異な存在ではなく、他の国々にも共通する対外行動上の傾向や特性を示している。それはまた、主流の国際関係理論が視野から外し、十分に理論化していない概念や仮説を示唆しているのではないだろうか。本セッションでは、この論点を多角的に考察する。

This roundtable reexamines the validity of mainstream international relations theory based on Japan's external behavior patterns. As a defeated nation with limited military capability, a junior ally of the United States, an emerging economy, a trading and economic power, and then a declining country, Japan has been an interesting case that does not fit well into the assumptions held by mainstream IR theorists. It is not just a strange entity located in Asia, however. Its behavior shares a pattern common to other countries in certain contexts. By analyzing Japan's policy patterns, it is possible to develop concepts and hypotheses that mainstream theories have not fully taken into account and have not been well theorized. In this session, we will consider the implications that can be drawn from Japan's external relations from various perspectives. Topics include the US-Japan alliance, trade policies in the context of the Asia-Pacific region, Japan and international regimes, and environmental diplomacy from Japan's standpoint.

Chair: Suginozaka Masako, Ferris University

Panelists:

Miyaoka Isao, Keio University, "Japan's Alliance Behavior as a Junior Partner: An Analysis from the Perspective of Asymmetry"

Hatakeyama Kyoko, University of Niigata Prefecture, "Japan's Alliance Behavior: The Interactions between Domestic and International Norms"

Kim Jemma, Meiji University, "Japanese Trade Policy Reconsidered: Alternatives for Shaping New Asia-Pacific Regional Order"

Wada Hironori, Aoyama Gakuin University, "Partiality for the International Regime Concept: A Perspective on the Characteristics of Japanese IPE Research"

Kameyama Yasuko, National Institute for Environmental Studies, "Explaining Japan's Environmental Diplomacy, in the Case of Climate Change"

Discussant: Paul Midford, Meiji Gakuin University

Roundtable-2: International relations studies from the perspectives of history and area studies: a Japanese approach

日本の国際関係論は、歴史研究と地域研究が盛んである点を他の多くの国の場合とは異なる特長としている。その歴史・地域研究は、精緻な史料精査や現地調査などに基づいて、特にアジアや中東、アフリカなどについて、詳細な実態的解明を実現し、それらの地域や国々の現象に潜む固有の論理を浮き彫りにしてきた。またそれらは、蓄積した知見に基づいて、国際的に流布した情報や主流の国際関係理論が、現実の複雑性を過度に単純化していると指摘し、修正してきた。こうした貢献は、多様な国々が関係を深めている今日の世界において一層重要性を帯び、また理論的な意義も高めている。このラウンドテーブルでは、このような国際関係研究の成果とその意義を多角的に検討する。

One of the distinctive features of Japan's international relations studies is the active role played by historical and area studies within the field. Based on thorough examination of historical materials and intensive fieldworks, the accumulation of historical and area studies has led to profound understanding of societies in the world. In Japan, this tradition is particularly strong in studies of Asia, the Middle East, and Africa. The rich accumulation of knowledge can potentially enable scholars to elaborate and update theories proposed by mainstream international relations theories and information widely disseminated throughout the world, which often oversimplify the complex reality. These contributions are not just increasing their practical importance but also their theoretical significance in today's world of deepening relations among diverse countries. This roundtable examines the implications of such an approach and its significance, and revisits how history and areas have been viewed in the framework of international relations studies. Speakers will discuss international relations theories from the perspectives of Asian international history and from that of the Middle East and African studies.

Chair: Akitoshi Miyashita, Tokyo International University

Panelists:

Hiroyuki Hoshiro, University of Tokyo, "Historical Analysis and Theory Development in International Relations"

Junko Tomaru, Waseda University, "Empires and Decolonizations in Asia-Pacific: from an Asian International History Perspective"

Masaya Inoue, Seikei University, "Japan's policies toward China from a historical perspective"

Keiko Sakai, Chiba University, "Area as a product of dynamism of International Politics: the case of the study on the Middle East in Japan"

Shinichi Takeuchi, Tokyo University of Foreign Studies, "African Studies and International Relations in Japan"

Discussant: Pichamon Yeophantong, UNSW Canberra at the Australian Defense Force Academy

2. 本学会ウェブサイトの英語版を設けるために、準備作業を進めています。まずは簡易的なサイトを公開し、それを順次充実化してゆく予定にしております。ウェブサイトでは、本学会の組織や歴史、研究活動などの情報を紹介するとともに、日本における国際関係研究の特徴についても概説する方針です。

3. 2021 年度研究大会において RIPE (Review of International Political Economy) を中心とする海外ジャーナルの投稿セミナー、および本学会の刊行する IRAP (International Relations of the Asia-Pacific) の投稿セミナーを開催しました。RIPE はインパクト・ファクターの高い海外ジャーナルであるだけでなく、研究の対象や投稿者などのダイバーシティに力を注いでおり、アジアからの投稿にも期待を寄せていると伺ったため、同誌を中心に取り上げました。

これらのセミナーは、会員の皆さんが、本学会における活動を通じて研究の国際発信を進められるように、機会を提供するものです。2022 年度研究大会でも、国際発信のためのセミナーを開催する方針ですので、活用してください。

4. 本年度の研究大会では、例年のように本学会と KAIS (韓国国際政治学会) の共催による日韓合同部会も開催いたしました(テーマは“Constructing Regional Architecture: Middle Powers in the Asia-Pacific”)。その際、オンライン開催の利点を活かし、本学会と KAIS の会員に加えて、台湾とポーランドからも研究者を招き、いわばより多国間化した議論が展開するように試みました。

今後も、本学会会員による研究の国際発信に力を注いでゆこうと考えておりますので、その機会を利用していただければ幸いです。

2020-2022 年 期 理 事 長 大 矢 根 聡

編集委員会からのお知らせ

1. 『国際政治』211 号「ヘルスをめぐる国際政治」(編集担当: 栗栖薫子会員) の投稿申し込みの期限を延長します。

執筆を希望される方は、2021 年 11 月 30 日までに栗栖会員にご連絡ください。

投稿募集要項については、下記 URL をご覧ください。

<https://jair.or.jp/committee/henshu/6411.html>

2. 『国際政治』特集号(213 号)の投稿募集を開始します。

詳細は下記 URL をご覧ください。

『国際政治』213 号「アメリカ——対外政策の変容と国際秩序」(仮題)

西山隆行会員編集担当

申込締切: 2022 年 3 月 31 日

投稿募集要項はこちらから。

<https://jair.or.jp/committee/henshu/7097.html>

原稿を提出する際の執筆要領はこちら。

<https://jair.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

なお、独立論文の投稿は随時受け付けています。投稿の申込先などは『国際政治』各号の末尾に記載されているのでご覧ください。特集号、独立論文ともに、会員の皆様の投稿をお待ちしています。

編集委員会主任 遠藤貢

副主任 葛谷彩・潘亮

jair-edit@jair.or.jp (☆を@に置き換えてください)

国際交流委員会・事務局からのお知らせ

2021 年度国際学術交流助成(第 2 回募集)及び 2021 年度国内旅費助成(第 2 回募集)への申請を公募しております。

申請資格・助成対象・申請方法の詳細については、以下のページをご参照ください。

<https://jair.or.jp/committee/kokusaikoryu/7153.html>

なお、申請上の注意・申請用紙は以下のページよりご利用可能です。
https://jair.or.jp/membership/application/academic_exchange.html
募集の締切は11月25日（木）で一橋事務所必着となっております。

国際交流委員会主任 青山瑠妙
事務局主任 武田知己

広報委員会からのお知らせ

学会ウェブサイトでは、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、ウェブサイトの「お知らせ投稿フォーム」(<https://jair.or.jp/membership/information/form.html>)をご利用のうえ、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要がありますので、お手数ですが、上記のフォームへの記載をお願いいたします。パスワードは、「オンライン会員情報管理システム (e-naf)」内に掲載されております。e-nafにログインいただきご確認ください。

その他、ニューズレターやウェブサイトに関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会 (jair-pr☆jair.or.jp) にご連絡ください。(☆を@に置き換えてください)

広報委員会主任 楠綾子

■編集後記

少しずつ戻りつつある日常を嘔みしめながら（戻ってほしくない日常もありますが）、コロナとの闘いは長い目で見て人類に何を残すのだろうと考えています。(AK)

巻頭言を一読し、2016年にも感じた衝撃を思い起こしました。わからないという感覚を大切に抱えながら、研究を進めていくしかないのかもしれない。(IK)

なんとか11月中にNLを刊行することができました。原稿執筆に協力して頂いたみなさまに感謝申し上げます。(SK)

日本国際政治学会ニューズレター No.169
(2021年11月25日発行)

発行人 大矢根 聡
編集人 楠 綾子・倉科 一希・小林 哲

〒186-8601 東京都国立市中 2-1
一橋大学第三研究館内
日本国際政治学会 一橋事務所気付
楠 綾子 jair-pr☆jair.or.jp